

復興のまちづくり

## 神戸市長田南部復興の胎動

■漆原順一

長田南部再開発  
事務所着任

「神戸市技術職員に併任する。都市計画局再開発部長田南部再開発事務所主査に補する。」

平成七年四月十日、神戸市第一庁舎十四階特別会議室、ここで我々『神戸復興応援部隊』は、辞令の交付を受けた。窓の外には、あちこちに青いシートが屋根にかかった建物が見える。市街地を挟んで六甲山、神戸港も間近に見える。我々のスーツ姿に対して、神戸市側は皆作業着や防災服姿である。現在の神戸市の置かれている状況、そして今日から我々の置かれる状況が見てとれた。

建築職の『神戸復興応援部隊』として、全国の政令指定都市か

ら四十人が派遣されている。そのうち二十四人がこの日に辞令を受けた。私の配属先については、着任前に再開発部ということまでは分かっていた。しかし「長田南部再開発事務所」というのには、正直言って少し当惑した。長田といえば、今回の震災でも最も被害の大きかった地域の一つであり、凶らずも全国区の知名度となったところである。テレビのニュースでは、街を焼き尽くした火災の状況が繰り返し伝えられ、都市災害の恐ろしさを思い知らされた。私自身もこの三月初めに、その一帯を調査のため歩き回り、倒壊した家屋の傍らに遺影や花束が置かれていたのを見て、その悲惨さを痛感したところである。

都市計画局の本体は、震災前、市役所二号館の七階部分に入っていた。それが震災で使用でき

なくなり、現在は三百メートルほど離れたサンポーホールに入っている。広い空間をロッカーで仕切り、雑然とした中で仕事に追われている。業務に必要な書類は、損壊した二号館から運び出したとのことである。先日、その二号館の内部に入る機会があった。この建物は六階が完全につぶれている。五階の階段を登ると、そこは七階になってしまふ。五階までの損壊度もかなりひどいが、七階の状況はその比ではない。床は波打ち、所々で六階の柱が突きだしている。局長室もその壁を隣の倉庫の書棚が突き破っている。床には四角く穴があけられ、六階の書類を取り出そうとした跡も見られる。

私が着任した事務所は、公園の管理事務所を再利用したもので、RC造二階建てのつたの絡

まる雰囲気のある建物である。数日経った帰りがけに、ふと六メートルほどの道路を隔てた隣の建物をみると、何かおかしい。RC造の六階建てのビルなのであるが、一階の壁の外側に壊れかけた塀のようなものが立っている。しかし、すぐにその疑問は解けた。この塀のような物は、実はこのビルの一階の壁で、二階以上がそのまま、ダルマ落とすのように落ちていたのである。しかも少し事務所側に傾いている。これで大きな余震が来たら、我が事務所はどうなるのかという不安がよぎった。私の席はなんといつても一番この建物寄りの所にあるのだ。実際、夜中の会議中に地鳴りを感じて「逃げろ！」と叫び、皆であわてて部屋を飛び出したこともあった。

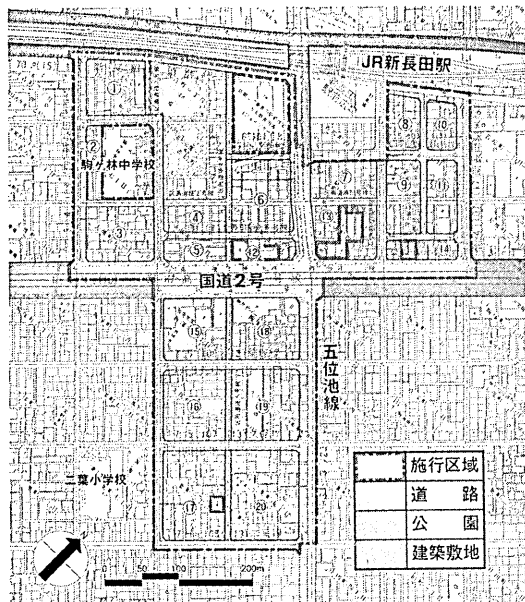


## 新長田駅南地区震災復興第二種市街地再開発事業

神戸市長田区（面積約十一・五平方キロメートル）は、人口密度が市内でも最高である。昭和四十二年には人口約二十一万人、世帯数も六万世帯を超えていた。しかし、人口が八万人以上減少、世帯数も七千世帯近くが減少した。また、高齢化率が三〇％にせまる地区もある。

新長田駅周辺は、震災を免れ、約百メートル区画の耕地整理が街の骨格を作っている。その内側にある道は、ほとんどが私道

新長田駅南地区



であり、その幅員も極めて狭い路地であった。それゆえ、建て替えのための接道条件が満たされず、建物の老朽化も進んでいた。いわゆるインナーシティ問題を抱えた典型的な地域であった。その一方で、神戸市のマスタープランでは、西の副都心に位置づけられている。

震災以前の、長田南部再開発事務所の業務は、副都心の表玄関であるにもかかわらず、駅前広場がなかったJR新長田駅前の再整備のために行われる第一種市街地再開発事業（約一・五ヘクタール）と、新長田駅に連絡する計画がある、地下鉄海岸線の一つの駅づくりに絡めた

再開発（約一・七ヘクタール）の事業化であった。

このための人員として、所長以下十二名が当たっていた。それが、今回の被災による再開発事業の区域拡大により、四月一日付で部長級一人、係長級二人が、そして十日付で私加わり十六人に。さらに、十七日付で係員十五人が増員され、総勢三十一人となった。わずか半月の間に三倍近くに増えたことになった。その構成は、事務系の事業係が四人、補償係が十四人で、技術系の計画係が十一人である。その内三人が、既に着工している駅前再開発ビルの担当である。したがって、私を含めた残りのわずか八人が復興再開発の計画策定を担当するのである。その事業は、施行面積が約二十ヘクタール、従前世帯数約千六百、居住者数約四千六百人という震災復興第二種市街地再開発事業である。これほどの規模と権利者数のいる再開発は、横浜市でも行ったことはないし、神戸市にもそのような経験はない。全国的に見ても極めて例が少ない。しかも、住民のほとんどが被災者である。住む家が焼失し、避

難所や離れた応急仮設住宅に住んでいる人も多い。したがって、このような大規模の事業ではあるが、ゆっくり構えているわけにはいかない。

その課題として、次のようなものがあげられる。第一に、いかに事業を円滑に進めるか。第二に、従前居住者が入居可能な低廉な住宅を供給すること。第三に、災害に強い町をつくること。第四に、住、商さらには工場までもが共存共栄すること。そして、何よりもこれらの計画を住民と協働して「横浜市長の言う「パートナーシップ」で」作り上げることと考えている。

## 気になる首都圏の関心

阪神版の新聞には、今でも毎日必ず、震災関連の記事が数多く掲載されている。テレビにしても同様である。その一方で首都圏から発信されるテレビや新聞は、サリン事件などに主役の座を取って代わられ、神戸の状況を伝えるニュースがあまり見られなくなってきた。私が赴任

して、神戸市の職員に一番初めに聞かれたことは、横浜での人々の関心度の変化である。それは、事務所の皆が私の持つていった、首都圏版の新聞に、震災関連の記事を熱心に探していたことからもうかがえた。

なぜ、首都圏の関心度が気になるのか。それは、すなわち国の予算配分に反映されることが予想できるからである。現在、神戸市等に対する国の補助は、十分とはいえないまでも優先してもらっている。しかし、これがいままで継続されるのか。その答えが、首都圏における、ひいては全国の阪神・淡路大震災にたいする関心の継続にかかっていると予測するに難くない。再開発のように年数を要する事業を行う神戸市が気にするのも当然である。

多くの課題を解決しながら、今後どのようにして再開発事業を円滑に進めるのか。その手法の詳しい話は、もう少し事業が進んだ段階で、本誌にて紹介していきたいと思う。

△神戸市都市計画局再開発部  
長田南部再開発事務所主査／横浜  
市総務局担当係長▽